

※農業担い手課受付	※農林事務所受付	※農業委員会受付

### 農地法第5条第1項の規定による許可申請書

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

令和 年 月 日

相馬市農業委員会会長 様

#### 記

#### 1 申請者の氏名、住所及び職業

当事者の別	氏名	印	現住所	電話番号
譲受人 (被設定人)				
譲渡人 (設定人)				

【代理人】【行政書士の氏名、行政書士の印、職業＝行政書士、事務所の所在地を記載すること。】



3 転用計画

(1) 転用の目的	権利を設定し、又は移		別紙事業計画書のとおり			
	(2) 転しようとする理由の 詳細					
(3) 事業の操業期間又は 施設の利用期間	許可の日から 年間 (一時転用の場合: 令和 年 月 日から ヶ月間)					
(4) 転用の時期及び転用の 目的に係る事業又は施設 の概要	工事計画	工事期間	(着工) 許可の日 ~ (完成) ヶ月後			
		名称	棟数	建築面積 m <sup>2</sup>	所要面積 m <sup>2</sup>	備考
	土地造成	(申請地)				
		(併用地)				
	計					開発区域内併用地面積を含む。
	建築物					
	建築物					
	工作物					
	工作物					
	計					開発区域内併用地面積を含む。

4 権利を設定・移転しようとする契約の内容

権利の種類	権利の設定・ 移転の別	権利の設定・ 移転の時期	権利の 存続期間	権利の設定・移転の 対価(円/m <sup>2</sup> )	その他
	( )				

5 資金調達についての計画

収 入		支 出	
自 己 資 金		用 地 費	
借 入 金		造 成 費	
補 助 金		建 築 費	
( )		許 認 可 諸 手 続 き	
( )		( )	
計	0 円	計	0 円

6 転用することによって生ずる付近の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要

①土砂の流出等の災害を防止するための措置

②農業用排水施設の有する機能に支障を及ぼさないための措置

③周辺の農地に係る営農条件(集団農地の蚕食又は分断、日照等)に支障を及ぼさないための措置

7 その他参考となるべき事項


(記載要領)

1 「当事者の氏名、住所等」

- (1) 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- (2) 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- (3) 代理人が申請の手続きを代理して行う場合は、余白に「代理人」として、「行政書士の氏名、行政書士の印(本人が自署する場合は省略することができます)、職業(行政書士)、事務所の所在地」を記載してください。
- (4) 譲渡人が2人以上である場合等には別紙として作成し、様式例第8-2号-1と様式例第8-2号-2の間に綴り込んでください。

2 「許可を受けようとする土地の所在、地番、地目、面積及び耕作者の氏名」

- (1) 「市街化区域・市街化調整区域・非線引き区域・都市計画区域外の別」欄には、申請地が都市計画法による市街化区域(用途区域名を含む。)、市街化調整区域、非線引き内用途区域(用途区域名を含む。)、非線引き内用途区域外又は都市計画区域外のいずれかを記載してください。
- (2) 「譲渡人の氏名」欄は譲渡人の順に名寄せして記載してください。

3 「権利を設定・移転しようとする契約の内容」

権利の種類が複数ある場合は、複数段に記載してください。

4 「転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害の防除施設の概要」

災害(土砂の流出又は崩壊、ガス、粉じん又は鉱煙の発生、湧水、捨石等)を防止するための措置、農業用排水施設の有する機能に支障を及ぼさないための措置等周辺の農地に係る営農条件(集団農地の蚕食又は分断、日照、通風、農道、ため池等)に支障を及ぼさないための措置を記述してください。

5 「その他参考となるべき事項」

- (1) 以前、転用許可を受けたが工事未完了案件がある場合には、転用許可日、工事の進捗状況、未完了の理由及び完了させる見込みを記述してください。
- (2) 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙) 申請書の1の欄 当事者の氏名・住所・職業

当事者の別	氏名	印	現住所	電話番号
譲受人 (被設定人)				
譲渡人 (設定人)				